

施策評価シート（平成26年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画中期プラン	政策No.	5-2	政策名	持続可能で健全な財政運営	政策の目指す姿	財政を健全に維持しています	施策主管課	収納課	施策主管課長名	石崎 伸也
	施策No.	2	施策名	自主財源の確保	施策の目指す姿	市税等の自主財源が確保されています	関係課名	財政課、市民税課、資産税課、秘書政策課		
	現状と課題	・本市の自主財源は、歳入全体に占める地方交付税を下回っており、その地方交付税も特例措置の終了により減少が見込まれています。行政活動の自主性と安定性は、自主財源の中でも大きな割合を占める市税収入の多寡に左右されることから、より安定した市税等の確保が大きな課題となっています。								

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取り組み実績

(1)安定した自主財源の確保 ○公平かつ適正な課税 ・家屋全棟調査等の実施。 ・税務署との同一会場での市県民税等の申告相談を実施。 ○納税意識の醸成 ・納税相談の実施。納税貯蓄組合活動への支援。 ○納期内納付の促進 ・口座振替納付制度の利用促進。市広報やFMラジオ等による納期限の周知。コンビニ収納の周知。 ○市税、使用料、手数料等の収納率の向上 ・収納率 市民・固定・諸税H25年度93.62%→H26年度94.37%(+0.75%)、国保税H25年度76.88%→H26年度79.75%(+2.87%)、後期高齢H25年度98.87%→H26年度99.01%(+0.14%)、介護保険料H25年度98.10%→H26年度98.06%(-0.04%) ○滞納処分の実施 ・滞納整理の早期着手、差し押さえ、公売を実施。 ・岩手県地方税特別滞納整理機構へ職員を派遣し高額・困難案件の滞納整理を実施。
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	家屋全棟調査事業	資産税課	A	B
	H20～27年度の期間で、市内全域の家屋について実地調査を行い、課税台帳と現存家屋との照合により未課税家屋の捕捉と評価を実施。(H26調査棟数:13,938棟)			
2	収納対策事務	収納課	A	
	滞納市税等の収納、納税相談、未納者への滞納処分を実施。広報等による口座振替・コンビニ収納の周知。(差押件数:530件、換価取立:894件 76,320千円)			
3	イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業	秘書政策課	A	B
	ふるさと納税制度による寄付の受付、礼状送付のほか、新たに記念品の送付を開始した。また、事業充当事務を実施。納付方法にクレジットカード決済を加え利便性を向上させた。(H26実績:282件6,820千円)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・イーハトーブ花巻応援寄附金推進事業

自治体独自の記念品を寄付者に贈ることが全国的に行われるようになったが、農畜産物のほか、当市の誇る温泉宿泊施設の宿泊券、工業製品などの新たな記念品の設定や積極的な情報発信など、全国の中でも目を引くようなPR活動を行うことにより、更なる寄附が期待される。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・クラウドファンディングの導入

宮沢賢治関連事業など、当市独自の特徴ある事業への投資を広く募ることにより、新たな財源として期待できる。

・コンビニ収納の対象拡大

税や保険料のほか、使用料や保育料等についてもコンビニ納付を可能とすることで、収納率の向上が期待できる。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・イーハトーブ花巻応援寄附金については、新たな記念品の掘り起し、寄付額に応じた記念品のコース設定による寄付者へのアピールが必要。また、寄付が増加した場合の事務負担への対応方法の検討が必要。

(今後の方向性)

・税関係については、一層の公平かつ適正な課税と収納に努める。

・コンビニ収納については、取扱い対象の拡大を図る。

・イーハトーブ花巻応援寄附金については、積極的に情報発信を行い、寄付件数及び寄付額の増加に努める。